

世界農業遺産を訪ねて

叶 芳和

第15回 滋賀県・琵琶湖システム

琵琶湖を守る環境こだわり農業 研究開発にもとづく保全計画

環境先進県―破壊からの復活。これが滋賀県に対する一番の感想だ。琵琶湖の自然環境は復活した。石鹼運動等の市民活動、農薬・化学肥料5割削減などの効果だ。これらは水と水田生態系の関わりでの解明など、田んぼ研究にもとづいている。「三方よし」近江商人哲学の現れだ。

1 風土と生業が織りなすランドスケープ

滋賀県は日本有数の工業県であるが（総生産に占める工業比率全国1位）、「大いなる田舎」を感じる。自然に恵まれた地域である。琵琶湖周辺を3日間取材旅行したが、のどかな田園風景が広がり、工業は見えなかった。湖東・湖南の「魚のゆりかご水田」、湖に浮かぶ離島の漁業の町「沖島」、湖西の「エリ漁」一定置網の風景、一歩都市圏を離れると、風景も生活も大いなる田舎が広がっていた。風土と生業が織りなすランドスケープ（景観）が素晴らしい。

言われるが、往時は山のすぐ下まで湖が迫り、舟で出入りしていたようだ（湖東の農地は干拓地）。近江は京の都に続く道であり、古代から交通の要衝である。日本有数の流通基地も、この歴史由来するのであろう。琵琶湖は400万年の歴史を持つ古代湖で、独自の進化を遂げた「固有種」が数多く棲む。ピワマスやセタシジミなど60種を超える固有種をはじめとして、1000種を超える動植物が生息しており、自然生態系の宝庫である。人々は、水田に上って産卵し稚魚になって湖に下り成長する湖魚

を捕まえ、漁業で生計を立て暮らしてきた。ニゴロブナはナレズシ（鮒寿司）として伝統的な食文化を支えてきた。エリ漁の湖面風景も地域に欠かせないランドスケープである。湖の生態系は貴重だ。琵琶湖が汚れると、この生態系は壊れ、人との共存もなくなる。1960年代から80年代にかけて琵琶湖は汚れ、赤潮やアオコが発生し、生態系は危機に瀕したが、合成洗剤禁止（石鹼運動）や、農薬や化学肥料5割削減の「環境こだわり農業」を推進し、琵琶湖の浄化が進み、人との共存の流れも復活しつつある。ランドスケープも保全されている。

市民運動だけではなく、行政も先進的であったといえよう。日本有数の工業県、商業基地、人口増加にもかかわらず、自然環境が破壊から復活へと歩んできたのも、行政の舵取りが良かったからであろう。環境保全型農業に対し直接支払いを実施したのも、国に3年も先行している。滋賀県は「環境先進県」である。こうしたことが評価され、2022年7月、国連食糧農業機関（FAO）から「世界農業遺産」に認定された。システム名は「森・里・湖に育まれる漁業と農業が織りなす琵琶湖システム」。認定地域は滋賀県琵琶湖地域一円。面積1181km²（湖670km²、湖の保全に寄与する農地342km²、水源林保全地域169km²）。琵琶湖の環境保全は、研究開発



叶 芳和

1943年、鹿児島県奄美大島生まれ。一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了。元国民経済研究協会理事長。拓殖大学、帝京平成大学、日本経済大学大学院教授を歴任。主な著書は『農業・先進国型産業論』（日本経済新聞社1982年）、『赤い資本主義・中国』（東洋経済新報社1993年）、『走るアジア遅れる日本』（日本評論社2003年）、『新時代の農業挑戦』（全国農業会議所2014年）など。

に裏付けられた取り組みの成果である。日本の他の世界農業遺産とは違う。先進国の定義はヒューマンキャピタル（人的資本）の蓄積が厚いということであり、その意味で、琵琶湖は「先進国型仕様」の世界農業遺産といえよう。また、国（農水省）は農政の新しい方向として「みどり戦略」を打ち出しているが、琵琶湖はすでにその多くを実現している先進地でもあ

琵琶湖の自然生態系 破壊からの復活

琵琶湖は、日本最大にして最古の湖である（その前身である古代琵琶湖の成立は400万年前）。バイカル湖（ロシア）等と並ぶ世界最古の湖である。古代湖では生き物の進化が独自に繰り広げられるので「固有種」が数多く生息している。この大自然の中で、人々は漁業と農業の生業で暮らしてきた。また、下流の京阪神地域を含む1500万人の生命を支える水がめの機能を果たしてきた。

しかし、1960年代以降の経済発展の中で、琵琶湖は汚染され、自然の生態系は破壊された。70年代後半には赤潮が発生、湖には悪臭が漂った。漁獲量は激減し、湖面のランドスケープも変化した。こうした事態を受けて、70年代には工場排水の規制、80年代には市民運動を背景に、琵琶湖の富栄養化防止に向けた法規制がとられ、水質の改善、湖魚が産卵・繁殖できる環境が復活してきた。例えば、富栄養化項目である「全窒素」は60年代半ばの0.45mg/lから、現在は0.3未満に低下している（南湖）。

農業面からの取り組みは「環境こだわり農業」の推進である。農業濁水の流出防止や農薬・化学肥料の5割削減、さらに湖魚の水田への遡上支援など、琵琶湖の集水域全体で水田の環境保全を推進している。知事による農産物認証制度もある。その結果、農薬流通量は20年前の6割水準に低下している（図1参照）。

表1：滋賀県環境こだわり農業史

1977	淡水赤潮発生
1979	琵琶湖富栄養化防止条例 (粉石けん運動、工場排水規制強化など)
2001	環境こだわり農産物認証制度
2001	魚のゆりかご水田研究開始
2002	環境こだわり農業推進条例
2004	環境農業直接支払制度(県独自の制度) (国は07年から導入)
2006	魚のゆりかご水田支援制度開始

■成果(2021年現在)

環境こだわり農産物栽培面積
14,206 ha (耕地の33%)
うち水稲12,682ha (水稲作付の44%)
魚のゆりかご水田面積182ha (水田作付の0.6%)
化学合成農薬の流通量40%減(2000年度比)

出所：滋賀県農政水産部調べ。

注：環境こだわり農産物とは、化学合成農薬および化学肥料の使用量を慣行栽培の5割以下に削減した上で、堆肥その他の有機質資材を適正に使用し、農業排水を適正に管理する等の措置を講じて生産された農産物を知事が認証したもの。

2

魚のゆりかご水田

魚道を作る

琵琶湖システムの起源は、弥生時代（約2000年前）に遡る。この時代、水田開発が行なわれ、ニゴロブナ等の湖魚が雨季の水位上昇を利用し、それまで産卵していたヨシ帯を通り抜け水路を伝って水田まで遡上、そこで産卵・繁殖するようになった。温かです（プランクトン）が豊富な水田は、稚魚が成長するのに「ゆりかご」のように安全な環境を提供した。稚魚はやがて琵琶湖へ下り成長、人々はそれを獲り、伝統食「ふなずし」の材料として使っていた。

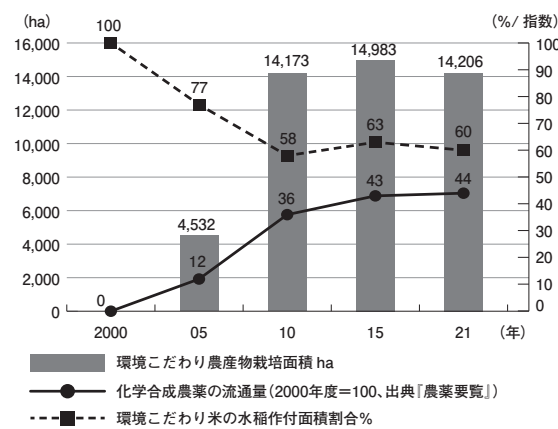
したのが「魚のゆりかご水田」である。2001年から先駆的な取り組みが始まり、06年にパイロット事業で県下に普及を図り、07年から「魚のゆりかご米」認証が制度化された。

魚のゆりかご水田の面積は、06年40ha、09年111haと急拡大、その後も増加を続け、21年には182haに拡大したが、22年は転作のブロックローテーションの影響で118haに減少した。この減少は一時的なもので、来年はまた180haに戻ろう。

ここでは、生きものにも人にも優しい安全安心なコメ作りを目指し、化学肥料は10a当たり窒素成分8kgから4kg以下に削減、田植え直後の除草剤は1回だけに減らし（しかも低魚毒性）、田んぼ畦畔の除草剤は全て廃止した（刈り払い機で除草）。また、乾燥調製後玄米を色彩選別機によりカメムシ被害粒を除くことにより、カメムシ防除剤も使用していない。

魚のゆりかご水田は「三方よし」とか「五方よし」と言われている。先駆的に取り組んだ高島市の農家たち（有機農法）は、農家・生活者・生きものを持続可能な関係を目指した。

図1：環境こだわり農業の普及推移



出所：滋賀県農政水産部みらいの農業振興課調べ

農家には安定経営を、生活者（消費者）には食の安全を、そして生きものには生物多様性をもたらし、三者が安心を鼎立しあう関係性があるとした。これは近江商人の「三方よし」（売り手よし、買い手よし、世間よし）の哲学を取り入れたものと考えた。最近の関係者は「五方よし」と言っている。「地域よし」「琵琶湖よし」「農業よし」「子供よし」「生きものよし」である。ただ、近年は面積拡大が伸び悩んでいる。農薬が使えず、除草などで手間がかかることが制約になっている。ここまで環境配慮の栽培をしても、米価にはプレミアムが付かないからであろう。

栗見出在家魚のゆりかご水田

東近江市にある「栗見出在家魚のゆりかご水田」を訪問した。200年前、湿地帯を干拓した新田集落である。一見して別世界の、どかな純農村（水田地帯）。栗見出在家町は人口250人、非農家を含み83世帯、うち農家65戸である（ほとんど兼業農家）。生きものにも人にも優しい安全安心なコメ作りを目指している。

当地は2006年、魚道を設置し、魚のゆりかご水田を作った。水田は60haあるが、耕作者25戸で農事組合法人を組織し（50ha）、農業・化学肥料5割削減の「環境こだわり農業」に取り組んでいる。50haのうち、水稲作付は30ha、全てゆりかご水田（残り20haは減反政策のため転作、水田にできない）。転作は小麦、裏作で大豆と小豆を生産している。

ゆりかご水田では、コシヒカリを栽培し、出荷は全て農協向けである。通常のコメより1000円（60kg当たり）上乗せして買ってくれる。農協から市場に向け出荷される。一部は東都生協（東京）

に出荷。少量ではあるが、近江八幡市のJA直売所でも販売している（約1万2000円/30kg）。減反政策がなければ、全面積で「魚のゆりかご水田」にしたいという。減反政策が環境配慮型の農業の妨げになっている訳だ。

特筆すべきは「地域ぐるみ」である。ゆりかご水田は県内23カ所、約182ha（21年）で実施されているが、地域のさまざまな組織が協働して大きなイベントを行なう等、地域全体で取り組んでいるのは当地の特徴である。これは地域内の合意形成と協働が容易であったことを意味する。この集落機能こそ、都市化した地域で一番欠けているもので、いま先進国が追いついていないものである。その意味では、栗見出在家町は一番先進的な地域と言えよう。

取材の数日後、現地では市主催のふれあいフェアがあり、ゆりかご水田米のおにぎりを、皆で800個にぎり、集った。コロナ禍で3年間、このようなイベントに出られず、久しぶりの出店となったのだが、青空の中、皆で協力できることの喜びをかみしめたという。地域への愛着も育まれたであろう。農村社会はこうしたことが

得意であり、それが先進国ではのどから手が出そうなくらい欲しい「合意と協働を可能にする社会関係資本」を蓄積している。

須原魚のゆりかご水田

野洲市の「須原魚のゆりかご水田（せせらぎの郷）」は農業経営力の高さが、水田稲作の持続可能性を高めている。

須原地区は80軒、うち農家（地権者）は65軒あったが16軒に減った。耕地面積44ha。かつては水路が縦横に走り琵琶湖に続いていて、水路で魚を捕まえ食べていた。しかし、いまは水路が埋められ道路になり、生物多様性も失われた。「ふなずし」の原料ニゴロブナは大きく減少。そこで琵琶湖との関係をもう一度取り戻したいと、ゆりかご水田が始まった（2007年）。現在、参加者15名、10〜15haである。

せせらぎの郷会長の堀彰男さん（73歳）を訪ねた。栗見出在家町の人たちとは農業経営者のタイプの違いを感じた。堀さんの農業経営は、耕地面積5ha（うち所有1.2ha）、3割減反で、水稲作付は3.5ha。うち、魚のゆりかご水田は1haである。10a当たり単収は7

俵（かつては慣行栽培9〜10俵、こだわり米8俵であったが、温暖化で出穂期以降、登熟までの日数が短くなり、未熟米が増えて品質低下、単収低下）。

乾燥機を導入し、所得形成を高めている。農協に依存せず、自分で乾燥・糲摺りし、個人出荷している。ゆりかご米の直売価格は約1万2000円/30kg。JA向けは約半分。

東京八王子に個人出荷している。直売価格はJA向けより約2倍高い。ゆりかご米のブランド力ではなく、直売の効果であろう。「直売しないと、農業に熱が入らない」という。まさしく「農業経営者である」「近江商人」の遺伝子を感じる。

関東の人は環境に対する意識が高い（エシカル消費にカネ払う）。関西は分かっているけど、現実には反応しない。価格を叩かれるという。関東は物価が高いので、ゆりかご米に対しても割高感がないのかもしれないという。

堀さんは「ゆりかご水田を持続するには、乾燥機入れないと続かない。所得獲得がないと、農家は続かない」と強調する。収穫したら終わり、後はすべて農協任せと

いう農家とは違う。

地域のことに熱心である。「つながり」を大切に、せせらぎの郷は田植え体験、生きものの観察会、稲刈り体験、湖魚を食べる会、小学校出前講座、農業インターンシップ受け入れ、等々、須原地区の持続可能性のため活動している。6次産業化の一環として「日本酒」醸造（委託）や、田んぼのオーナ1制も導入（2009年、100㎡1区画3万円で新米30kg保証）。体験と絡めた観光をと、「琵琶湖システム観光」を提唱している。

プレミアム米価？

環境配慮型栽培はコスト負担がある。このコストは報われるであろうか。直売の場合、市場価格の2倍になるが、これは売り方の問題であって、環境配慮コストとは

関係ない。

現場ヒヤリングを総合すると、およそ次のようになる。加算金を付加して生産を促している農協もある。環境こだわり米については、農家価格（JA加算金）0〜300円/60kg。魚のゆりかご米は、農家価格（加算金）0〜1500円/60kg。プレミアムは小さい。

近江米（滋賀産米）の相対取引価格を示しておこう（21年産）。全国全銘柄平均は1万2835円、前年産比下落率12%。これに対し、近江米のコシヒカリ1万3634円（前年比11%減）、キヌヒカリ1万1776円（同17%減）、みずかがみ1万3316円（同12%減）と全国とほぼ同じ。ちなみに評価の高い魚沼産コシヒカリは2万417円（同0%）と価格下落は小さい。

3 エリ漁—伝統漁法の現在

琵琶湖ではいろいろな漁業が行なわれているが、代表格は「エリ漁」である。伝統的な定置網漁で、杭を湖底に立ててカギ型の迷路を作る。魚が障害物にぶつかるとそれに沿って移動する習性を利用して、狭い囲い（つぼ）の内に誘導して

捕まえる。千年以上前からある「待ち」の漁法だ。アユをはじめ、スジエビ、ニゴロブナなど年間約30種類の魚が獲れる。

湖西の志賀町漁協（和邇漁港、組合員21名）に所属するエリ漁師、駒井健也さん（30歳）を訪ねた。

駒井さんは新規参入者で就業2年目、エリ2統設置している（統は漁撈体数の単位、ここは設置網数）。

研修先の親方が持っていた2統を、引退に伴い引き継いだ。技術を学んだ上、一式引き受けた訳だ（和邇漁港組合員は1984年132名から現在21名に減った）。

アユは禁漁期間（8月21日～11月20日）であったが、船を出して沖のエリ漁網まで行った（体験料6000円）。アユ漁は12月1日から氷魚（稚魚）獲りが始まる。シラスみたいなもの。漁獲したものは、まず養殖業者に行く。1kg4500円前後（40年前1万5000円）。昔の3分の1に下がった。

次に年を越してから追加注文があり、その価格は3000円前後。価格差と漁獲量の差が大きいので、12月の1カ月で年間収入の半分程度が決まるようだ。

乱獲を防止するための仕組みがある。漁連に養殖業者から注文が入る。注重量は1回で18t前後、これを琵琶湖の漁師50統で供給する。早い時は3～4日で終わるが、遅い時は1カ月かかる。注重量を獲り終えると、1カ月ほど休む。つまり、注重量が漁獲の上限だ。

こうした制限を設けることで、乱獲を防ぐ。資源管理策である。18tに達するまでは漁師間で競争、多く獲る人も少ない人もいる。「海のオリンピック方式」だ。

エリ漁は技術革新があつて生き延びた。昔は竹の杭であったが、約50年前、グラスファイバー製パイプに代わった。杭は長さ20mもある（湖底に2～3m、水深15m、海面上2mくらい）。

これにより、水深15mの沖合にエリを設置できるようになり、規模も大きくなった。1統のエリの漁獲量が増えた。

もし杭の技術革新がなければ、浅瀬の小規模エリの漁獲は少なかったため、現在の魚価では漁師の平均年収100万円程度であろう。魚価が下がった現在、これでは漁師家業は続かない。他産業との所得格差が大きいと、離漁せざるを得ない。ファイバー製の技術革新が、エリ漁の持続につながったと言える。

当組合の漁獲量は、資源量の減少で40年前に比し8分の1程度に減った。エリの数はいくつ減ったが、漁師数が減少したので、一人当たり漁獲量はそれほど減っていない。駒井さんは、外来魚の被害

だけでなく、ファイバー杭等による獲れ過ぎも原因とみている。

アユは増殖事業を行なっている（県水産課の仕事）。しかし、たくさん生まれなくても成長不良のアユがある。エサ（プランクトン）が足りないからだという。琵琶湖の水は綺麗になったが、どこかでバラスが崩れているようだ。

漁場の多くは多角経営である（複合魚種）。しかし、志賀町漁協はエリだけである。ここは条件が良く、エリだけで生活できたからだ。他の地域はエリ1統をグループで経営しているところもある。

琵琶湖の風景を守りたい

駒井さんは、多角経営である。アユの禁漁期間が長くなり、その間の収入がなくなってきたので、ウナギ等を獲り始めた。筆者が体験で沖に出た日、ウナギは大豊漁。500g～1kgものが数匹、もう一匹は2kgくらいの超大物。ウナギの卸価格は養殖もの1kg当たり3000円程度、天然もの9000～1万5000円と差がある。琵琶湖の天然ものはほとんどが東京大阪の料亭行き。この日は5万円以上の漁獲高だ。

4 沖島のサステナビリティ

海がない県に「離島」がある。近江八幡市の沖合1.5kmにある周囲6.8kmの小さな「沖島」だ。

ウナギ漁はヒヤヒヤという。仕掛けの筒の中に入っているかどうかは引き上げてみないとわからない。駒井さんのウナギ仕掛けは60本、週1回引き上げている。ゼロの日もあるようだ。

駒井さん（栗東市出身）は、彦根市にある滋賀県立大学大学院建築デザイン学科修士卒。建築デザイン専門家の目で見ると、漁村風景が素晴らしかった。この風景を守りたかった。琵琶湖のランドスケープを守るには「担い手が必要」と思い、それでエリ漁師になったという。建築アーキテクトにとっては「天職」であろう。地域で多角経営を始めるイノベーターであり、やがてエリ漁を持続・保全する地域リーダーに育っていくと思われる。

人口220人。人々は漁業で暮らしている。人口減少が続いているが、私は逆に、一番サステナビリティ

ティ(持続可能性)を感じた。

1955年頃、沖島には150戸、806人が住んでいた。いま127戸、220人。70代以上が70人、平均年齢75歳だ。空き家も20数軒発生、数人が移住して来て住んでいる。小中学校の児童数も、ピーク時は129人いたが、現在11人、しかも9人は近江八幡市内から船で登校、地元は2人である(教職員9人も市内から船通勤)。漁業が衰退し、住民が沖島を離れていったことが背景にある。

沖島の漁業は湖岸近くで行なうエリ漁主体ではなく、沖合い漁だ。夫婦二人で漁をする。沖島漁業協同組合(正組合員70名、準組合員48名)の組合長奥村繁さん(75歳)に話を聞いた。当漁協は刺し網による小アユ獲りがメインだ。年収の4割以上はこれ。ニゴロブナの刺し網は竹生島の近くまで行く。次は沖引きによるワカサギやスジエビ、寒くなるとモロコである。漁獲は対岸の堀切港に水揚げし、佃業者と相対取引する。漁師の売上は年500万〜600万円、琵琶湖では高い方だという。多い人は1000万円もあったが、かつては1500万円もあったが、魚単価の低下で収入が減った。

漁獲量も減っている。水清ければ魚棲まず。環境規制の効果で水質は改善したが、いまはむしろ栄養分が足りず、魚が減ったという。環境のバランスが壊れているのであろう。

漁協婦人部「湖島婦貴」(2002年設立)のおカアさんたちに出会った。お店で、釣り人相手に弁当やうどん、観光客相手に小アユの佃煮、エビ豆(スジエビを大豆と一緒に甘辛く煮た郷土料理)などを売っている。観光客が結構多い。対岸の堀切港から定期船(50人乗り、約10分)が1日12往復ある。臨時便もある。

今年も20人で店を運営している。もともと30人いたが高齢化で減少。漁しているおカアさんばかりだ。皆、島出身。沖島のおカアさんは寝る暇がない。夜中は夫婦でアユ獲り(4〜8月)、帰ってきた炊事、洗濯、そしてお店。畑もある。子守もある。休んでいる時間なし。だから、お店での10時と3時のお茶が大事だという。お店はみんなで楽しめるからいい。息子も、娘も外へ。帰ってきてても、魚価が下がり漁師の仕事がないので帰れない。そう言いながら、漁師カアさんたちは皆明るかった。

村の書き手

魚価の下落等が人口減少、地域衰退の理由とされているが、この前提条件は修正可能と思う。「琵琶湖版フェアトレード」を創ればよい。否、それもないかもしれない。いま、天然ものの沖島産モロコは1kg500円、養殖ものは3000円で取引されている訳だから、取引の仕方、売り方を変えて、沖島モロコが1000円、2000円で販売されるよう、ビジネスモデルを変えればよい。そうすれば、沖島はサステナブルな島になるのではないか。世代交代の頃には実現するであろう。

ドイツには「町の書き手」という制度がある。これにヒントを得た提案であるが、発信力のある小説家などを村に招いて数カ月間、住んでもらう。生活費、移転費など全て村負担だ。村に移住した小説家は、日々の生活風景を描き、村の良さを外に向けて発信する。その宣伝効果で、移住者が増える。

次の年は違うジャンルの書き手に来てもらう(注:ドイツの書き手は滞在先を題材にした作品を書くことは条件ではない)。

私は地方に関心があり歩き回っているが、今日まで沖島の存在を知らなかった。お寺しかない竹生島には前に訪れたことがある。「琵琶湖周航の歌」で知っていたからだ。

沖島は魅力的な島だ。ゆったりした空気が漂う。住んでいる人たちもいい。漁協組合長はいかにも包容力のある、穏やかなおじさんだ。婦人部のおカアさんたちも、明るい、屈託のない人たちだった。島の生活が決して悪くないからであろう。交通の便も悪くない。それに、リモートワークの時代だ。

沖島は、知られていないだけだ。「村の書き手」が実現すれば、移住者が増えるのではないか。筆者はこれまでに、日本にある世界農業遺産(13カ所)全てを回った。その中でも、一番サステナビリティーへの不安を感じない地域である。

5 巨木を守る会の森林保全戦略

琵琶湖を取り巻く山々では、江戸時代に荒廃が進んだが、明治以

降、森林緑化が進められた。これにより、河川の濁水防止が図られ、

河川を遡って産卵する湖魚の繁殖環境の保全にもつながっている。現代も水源林の保全が図られているが、興味深い活動がある。

2008年、伐採の危機に瀕した栃の木を巨木を守るため、「巨木と水源の郷をまもる会」が設立された（小松明美会長）。琵琶湖に注ぐ安曇川の上流域（高島市）で、栃の木の伐採が始まった。業者は伐採後の手当てをしないので、流域が丸裸になる危険が生じた。

そこで、県の森林税による保全協定を結ぶよう所有者に訴える活動が始まった。業者は幹回り3m以下の木には興味がないので、巨木を切らさなければ業者は山に入らない。巨木を守れば山全体が守れる。じつに知恵のある戦略だ。

保全協定を結んだ場合、所有者に保全木1本当たり5万〜8万7000円の支払いがある。守る会には巡視費として1本3700円の補助金が出る。守る会は5年間、山中を歩き、保全木と所有者を調べた。現在、協定の保全木は146本に達する。福井、京都、滋賀との県境の165kmが守られている。山の奥は調べてないが、山の下を切らさなければ、業者は上を切れないので、山全体が守られる。

これも知恵だ。

栃の木は水源涵養力が高い。安曇川水系は、この活動で水が豊かになり、琵琶湖に流れ込む。巨木を守る↓水源守る↓安曇川健康になる↓琵琶湖守る↓琵琶湖システム守る。素晴らしい知恵である。守る会は会員100人だが、実働部隊は30人。会費年間2000円。活動費として、他にイオン環境財団から活動費補助、高島ライオンズクラブから寄付がある。

しかし、琵琶湖を囲む滋賀県の森林面積は20万ha。多くは人工林であるが、間伐が進まず、またシ

カ害が重なり、荒廃の方向にある。

安曇川の10倍以上の広さの琵琶湖集水域の人工林対策が望まれる。

琵琶湖の水は滋賀県の周辺の山地を源とし、淀川を経て大阪湾に流れる。京阪神地域を含む1500万人の生命を支える水源として機能している。外部経済が非常に大きい。便益を受ける下流域に呼びかけ、「琵琶湖森林十字軍」を募集するのも一案ではないか。水系別にNGOによるボランティア計画が生まれるのが夢だ。「巨木を守る会」のようなNGOが現れるかもしれない。

6 先進国型仕様の世界農業遺産

今年7月、世界農業遺産に認定された2カ所、山梨県東地域と琵琶湖地域は、従来の認定地域と大きく異なるように思う。「先進国型仕様」という特徴がある。従来の11カ所は、衰退地域に近かった（この60年間で人口50〜60%減少の地域が多い）。

先進国の特徴は、教育やOJTによって培われる人間の持つ能力、ヒューマンキャピタル（human capital）人的資本）の蓄積が厚いことである。経済発展の原動力はこ

のヒューマンキャピタルである。もちろん、農業においても然り。

琵琶湖地域は、高度成長期の環境破壊から、自然も生態系も復活した。『研究開発』にもとづく保全計画の成果を農業に導入することで環境の改善が進んだ。

環境ごだわり農業も、国の取り組みに先行している。農水省は「みどりの食料システム戦略」を打ち出しているが、滋賀県は田畑輪換栽培でメタン排出量を減らせることを明らかにした。水田はメタン

排出という負の役割があるが、麦・大豆作を組み入れた3年4作の田畑輪換の導入により、水稲単作に比べ1ha当たりメタン排出量を約200kgから50kg以下に削減できた。また試験場圃場での研究段階であるが、大きな効果だ。

峡東地域との比較で言えば、琵琶湖地域は研究開発に優れ、峡東は農業経営者の「経営力」が高いように思われる。峡東は果樹産地で商品作物に特化し、市場原理にさらされてきたからであろう。琵琶湖地域は政府介入が大きい水稲主体の農業であったことから来る差であろう。甲州商人と近江商人の遺伝子の影響というより、風土にもとづく作物の差である。

先進国型の要素（ヒューマンキャピタル）は、研究開発と経営力に現れる。琵琶湖地域はこの経営力を高めることで、先進国要素の両輪を備えることになろう。

一点付言。世界農業遺産として保全すべき対象に「近江牛」が入っていない。滋賀県農業で一番ブランド力が高いのは近江牛である。近江牛を含めた方がコラボ効果も重なり、琵琶湖地域のアピール力が高まるのではないか。いつか、実現すると思われる。